

声明書

大韓航空趙重勲社長は昨年12月11日に来日し、9月23日の合同慰靈祭の時以来、はじめて遺族の前に姿をあらわした。その折、彼は、KAL007便の航路逸脱の原因について非科学的で幼稚な当初の誘導電波説を憶面もなく再び持出し、大韓航空の責任を回避した上で、モントリオール協定の最高補償額とされている7万5千ドル プラス アルファの呈示を行った。

われわれは、これに対し、金額の多寡はともかくとして、7万5千ドルという数字自体が大韓航空側の無過失責任を前提としたものである以上、受け入れることができない。KAL機のあのあまりにも異常な航路逸脱は草鴉な過失によるものとは到底考えられず。

INSのインプットミス等が依りにあつたとしても、一連の航法機器で、レーダを見ていれば容易に航路を正常に戻すことができた筈であったと反論を加えたのである。

われわれのそのような反論に趙重勲社長は答えられず、彼は次回、KALの技術関係者をつれてきた上であらためて回答したいと提案した。われわれは代表権を持つ社長出席を条件としてこの提案を受け入れた。われわれとKAL側技術関係者との質疑応答を通じて趙重勲社長が誘導電波説の非常識を自ら悟り、あの航路逸脱が故意としか思えられないような重大な過失であったことを認識すれば少くとも、モントリオール協定の無過失責任を前提とした補償額を提示するようなことは出来ない答だと考えたからである。

ところが本年1月22日社長はそのための交渉の場に姿を見せなかつた。われわれは約束違反を理由にKAL側社員だけとの交渉には応じず、次回には必ず社長が出席することを、ふたたび要求して今回の交渉の日を迎えた。しかし趙重建社長は、

直前になつて、出席を取止めることを通報してきた。われわれは、大韓航空社長のこの二度にわたる背信行為に怒りをもつて抗議し三たび社長自身が出席して、われわれとの交渉に直接臨むよう強く要求をくり返す。

われわれは大韓航空が尊い人命を預かる民間航空機としての安全運航に関する責任と義務を完全に放棄し、アメリカの情報機関との緊密な連携の下に故意に、ソ連の重要軍事施設の上空を次々に侵犯していったのではないかという重大な疑念を、どうしても抑えることができないのである。民間航空機史上類例のない、これだけの異常な大量殺人事件を引き起こした直接の責任者でありながら、遺族の抱く基本的な疑問には何一つ答えようとせず、出席を拒んでいた。こうまん不遜な態度には、大韓航空の持つ徹底的な人命軽視の体質とともに、日本のみならずひろく全世界の、良識ある國民の厳しい糾弾を受けるであろう。

1984年3月20日

大韓航空機事故遺族会
会長 川名優收